

令和2年度 第一回企画委員会 論点メモ

1 ポストコロナの新たな生活様式を踏まえた移住・定住の促進

- ・ コロナ禍により、密から疎への動きが生まれ、分散型社会への期待、地方移住ニーズの高まり、テレワークなど場所を問わない働き方の普及など、新たな生活様式が生まれようとしている。
- ・ 一方、コロナ患者や医療機関従事者とその家族等への差別や、業種・職業や住所でレッテルを貼り、排除する動きなど「コロナ差別」と言われる現象が生まれた。
- ・ こうしたなか、単に都会から地方への人の流れを促進しても、受け入れてもらえずうまくいかないことも想定される。人と人との直接的な交流の機会が失われつつあるなか、交流から関係人口、移住・定住へとつなげていくにはどのような観点が必要か。

2 地方志向の高まりを受けた若者の定着・環流対策の新展開

- ・ まち・ひと・しごと創生本部の調査※によると、東京圏在住者（20～59歳）の49.8%が、地方暮らしに関心を持っていると回答した。そのうち、地方圏出身者では61.7%が関心をもっていること、特に、若い世代の方が地方暮らしへの関心が高い傾向が明らかになった。
- ・ 20歳代前半の若者の転出超過が続く中、こうした地方志向の高まりは若者の定着・環流につながっていくのか。

※内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 「移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査事業」 R2.5